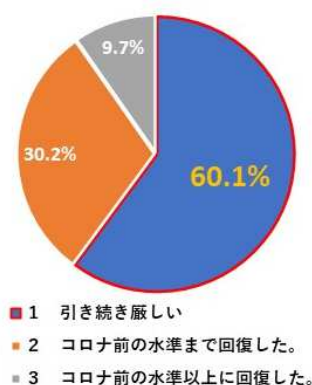


「新型コロナウイルス感染症に関する小規模事業者の影響調査」(2021年4-6月期) 結果

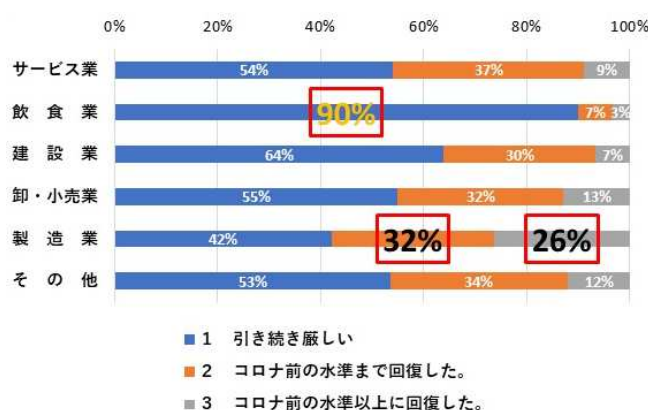
1 コロナ発生前と比べた直近の売上の状況

- ・ 「引き続き厳しい」と回答した企業が約6割を占めた(図表1-1)。
- ・ 業種別では、飲食業の約9割が「引き続き厳しい」と回答した(図表1-2)。一方で、製造業の約6割が「コロナ前の水準まで回復」又は「コロナ前の水準以上に回復」と回答。全業種の平均4割と比べると、高い結果となった(図表1-2)。

図表1-1 直近の売上状況(全業種)



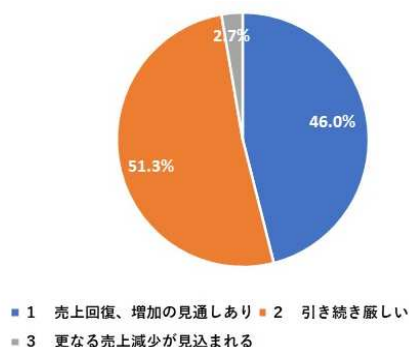
図表1-2 直近の売上状況(業種別)



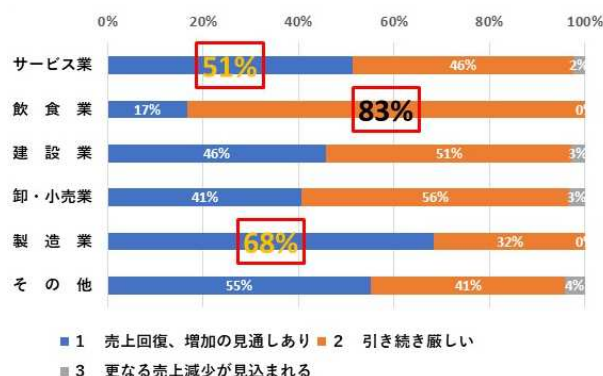
2 今後の売上見通し

- ・ 今後の売上見通しは、「回復、増加の見通しあり」と「引き続き厳しい」がほぼ半々だった(図表2-1)。
- ・ 業種別でみると、回復の動きがみられるサービス業や製造業に対し、その他業種では厳しい状況が続く見込みで、二極化が進んでいる様子が伺える結果となった(図表2-2)。
- ・ 特に飲食業への影響は大きく、約8割が「引き続き厳しい」と回答した。そんな中でも、約2割の飲食業は「売上回復、増加の見通しあり」と回答した。理由を聞いたところ、『オリジナルレトルトカレーの販売を始めたところ、常連客中心に好評で、今では新たな売上の柱となった』(後掲3参照)など、これら企業の多くが、コロナによって変化した経営環境を転機と捉え新たな需要を獲得していた。

図表2-1 売上見通し(全業種)



図表2-2 売上見通し(業種別)



3 コロナ禍に立ち向かう各企業の取組事例

<建設業>

取組概要	内容
人材活用を通じた事業領域の拡大	とび工事業。コロナの影響で落ち込んだ売り上げの落ち込みを補うため、取引先の塗装会社からOBを採用した。新たに塗装工事部門を新設ことで、売上維持につながった。
デジタル化を進めた金属製建具工事業	金属製建具工事業。コロナ禍以降、対面で行っていた取引先との打合せを廃止し、書類の受け渡しもメール等非対面の方法に変更した。また、工事現場からの報告方法も「紙での報告」から「LINEのグループ機能を活用した画像報告」への取扱いに変更。その結果、タイムリーに取引先へ報告できるようになっただけでなく、紙での報告では伝えきれなかった同社の丁寧な仕事振りが評価されるメリットも生まれた。
コロナを契機に収益構造を転換	新築からリフォーム、リノベーション、店舗工事に至るまで幅広く工事を行う木造建築工事業。ハウスメーカーからの下請が8割占めていたこともあり、収益性の改善が長年の経営課題だった。そこで、コロナを契機に顧客紹介制度を採り入れるなど、元請での受注割合を伸ばすための取組を1年程続けた。その結果、元請の割合が増え、利益の改善に繋がり、受注もコロナ前の水準まで回復した。

<サービス業>

取組概要	内容
在宅勤務の増加によるニーズの変化への対応	ホテル清掃を行う事業者。自粛要請や在宅勤務の増加によるハウスクリーニング需要が高まっていることを踏まえ、アパートやマンションを対象にした清掃業務も手掛けるようになった。

<卸・小売業>

取組概要	内容
新聞販売店が新たに農作物販売を開始	新聞販売店。売上の3割を占めていた折り込み広告による売上が当面回復しないと判断し、新たに新鮮な農作物の販売を購読者向けに始めた。当社が長年大事にしてきた新聞購読者との繋がりに支えられ、売上維持に貢献している。

<飲食業>

取組概要	内容
オリジナルレトルトカレーの販売を開始	本格的なスパイスを用いた香り高いカレーが人気のお店。コロナ影響による売上落ち込みを補うため、「オリジナルレトルトカレー（850円）」を販売開始した。常連客中心に好評で、今では新たな売上の柱となっただけでなく、広告宣伝の役割も担ってくれるようになった。
本格イタリアンフルコースを考案	西洋料理店。コロナ禍により以前ほどの客足が望めない状況でも販売できるものをと、自宅で本格イタリアンフルコースが楽しめる冷凍食品を考案した。母の日等記念日にお取り寄せしてもらおうことを想定。湯煎などで解凍しても、店と同じ味が提供できるよう研究を重ねた。

<調査の実施要領>

- 調査期間：2021年4月～2021年6月
- 調査方法：電話
- 調査対象：当公庫立川支店国民生活事業取引先502件

業種	回答数/構成比		(参考) 取引先エリア
サービス業	153件	30%	<13市3町1村> 立川市、青梅市、府中市、昭島市、小平市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、東大和市、武蔵村山市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町
飲食業	60件	12%	
建設業	71件	14%	
卸・小売業	71件	14%	
製造業	19件	4%	
その他	128件	26%	
合計	502件	100.0%	

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 立川支店国民生活事業 融資第二課
 TEL: 042-524-4192 (担当: 望月、永田)
 〒190-8551 東京都立川市曙町2-8-3 新鈴春ビル3階